

平成21事業年度財務諸表の概要

1. 平成21年度決算のポイント

法人全体の当期総損失は、貸倒引当金繰入額の増加、抵当権移転登記引当金の新規計上(下記 参照)等により、対前年度比1,321億円増加し、1,468億円になりました。

中期目標において、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、12億円の当期総利益を計上し、前年度に比べ27億円好転しました。これは、前年度に当期総損失を計上した住宅融資保険勘定及び住宅資金貸付等業務経理において当年度は当期総利益を計上したことによるものです。

既往債権管理勘定の当期総損失は、貸倒引当金繰入額の増加(前年度比1,281億円増)等により、対前年度比1,348億円増加し、1,445億円になりました。

法人全体の純資産の部は、対前年度比3,427億円増加し、5,698億円となりました。

- ・ 法人全体の資本金は、政府出資金4,956億円の受入により9,013億円となりましたが、うち2,300億円については「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき平成22年度に国庫納付予定としています。

第2次補正予算において、補助金を4,000億円(証券化支援勘定:2,600億円、住宅融資保険勘定:1,400億円)受入れ、当年度所要額は補助金等収益として収益化し、後年度負担分については預り補助金等に計上しています。

財務状態をより適切に反映させるため、住宅融資保険勘定以外の勘定において、公庫から承継した貸付金等に係る抵当権の機構への移転登記に必要な将来の支払見込額を全額一括して費用計上(抵当権移転登記引当金繰入額)しました。(法人全体:345億円、証券:12億円、財形:13億円、貸付:6億円、既往:315億円)

2. 平成21年度決算(総括表)

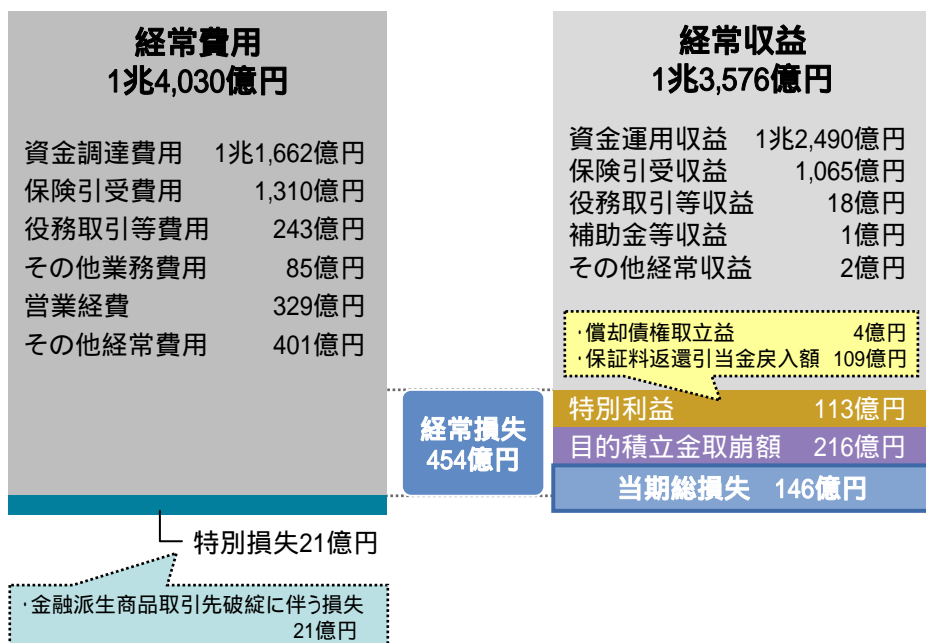
(単位: 億円)

	平成20年度 (A)			平成21年度 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()
証券化支援勘定	1	28	193	36	58	251	35	30	58
債権譲受業務経理	1	25	177	5	29	205	6	4	29
債務保証等業務経理	2	3	16	31	29	45	29	26	29
住宅融資保険勘定	16	16	63	21	20	44	36	36	20
財形住宅資金貸付勘定	58	58	374	57	45	418	1	13	45
住宅資金貸付等勘定	282	63	3,486	90	29	3,392	192	35	94
住宅資金貸付等業務経理	27	29	244	10	6	238	37	34	6
保証協会承継業務経理	255	35	3,730	100	34	3,630	155	0	100
既往債権管理勘定	213	97	5,381	1,199	1,445	6,826	986	1,348	1,445
法人全体	454	146	1,777	1,247	1,468	3,310	793	1,321	1,533
法人全体(既往勘定を除く)		50	3,604		22	3,516		27	88
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		15	126		12	114		27	12

3. 法人全体の損益の状況

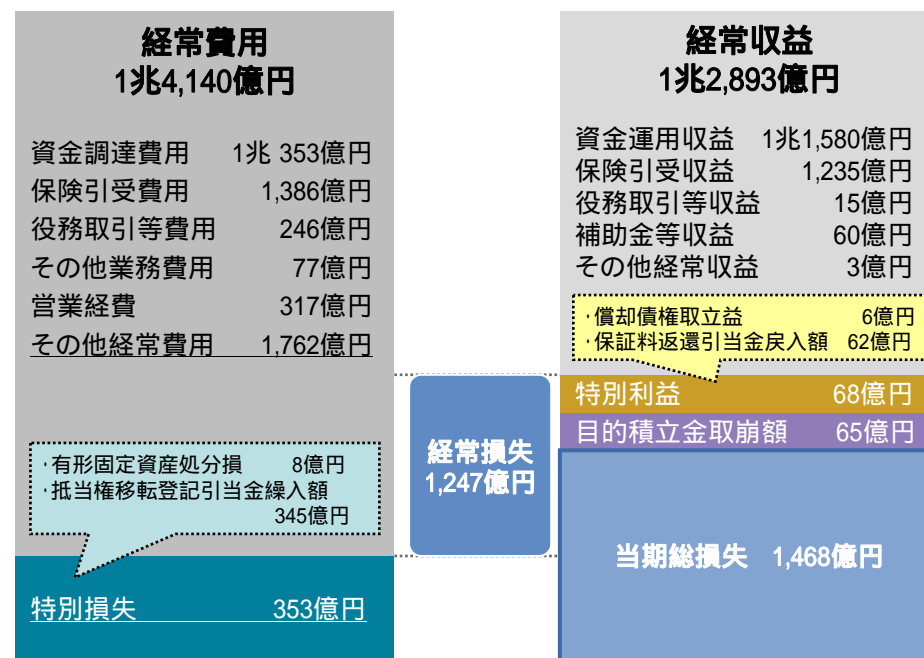
- 法人全体で貸付金等償却を2,013億円実施する等の不良債権処理を進めたものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加等に伴って貸倒引当金繰入額が1,361億円増加したこと等により、経常損失は平成20年度に比べ793億円増加し1,247億円を計上しました。
- さらに、特別利益として保証料返還引当金戻入額等68億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額等353億円を計上し、住宅資金貸付等勘定における団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額65億円を計上した結果、法人全体で1,468億円の当期総損失を計上しました。

平成20年度



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

平成21年度



3.(a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 買取債権の積み上がりに伴い買取債権利息等の経常収益の増加額が貸倒引当金繰入額を除く経常費用の増加額を大きく上回ったものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加に伴い、その他経常費用(貸倒引当金繰入額)及び保険引受費用が増加したため、経常損失は平成20年度に比べ35億円増加し、36億円を計上しました。
- さらに、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額(12億円)、職員宿舍の売却等に伴う有形固定資産処分損(8億円)等22億円を計上した結果、58億円の当期総損失を計上しました。(平成20年度の特別損失はリーマン・ブラザーズ証券㈱との金利スワップ取引に係る債権額の回収不能分21億円等)

平成20年度

経常費用 886億円		経常収益 884億円	
資金調達費用	609億円	資金運用収益	869億円
保険引受費用	6億円	保険引受収益	4億円
役務取引等費用	58億円	役務取引等収益	0億円
その他業務費用	66億円	補助金等収益	-
うち		その他経常収益	11億円
金融派生商品費用	26億円		
その他	40億円		
営業経費	106億円		
その他経常費用	41億円		
経常損失 1億円		当期総損失 28億円	
特別損失 26億円			
<ul style="list-style-type: none"> 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額 6億円 金融派生商品取引先破綻に伴う損失 21億円 			

平成21年度

経常費用 1,116億円		経常収益 1,080億円	
資金調達費用	720億円	資金運用収益	1,063億円
保険引受費用	39億円	保険引受収益	5億円
役務取引等費用	65億円	役務取引等収益	0億円
その他業務費用	55億円	補助金等収益	0.7億円
うち		その他経常収益	11億円
金融派生商品費用	10億円		
その他	45億円		
営業経費	112億円		
その他経常費用	126億円		
経常損失 36億円		当期総損失 58億円	
特別損失 22億円			
<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産処分損 8億円 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額 2億円 抵当権移転登記引当金繰入額 12億円 			

億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3.(a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

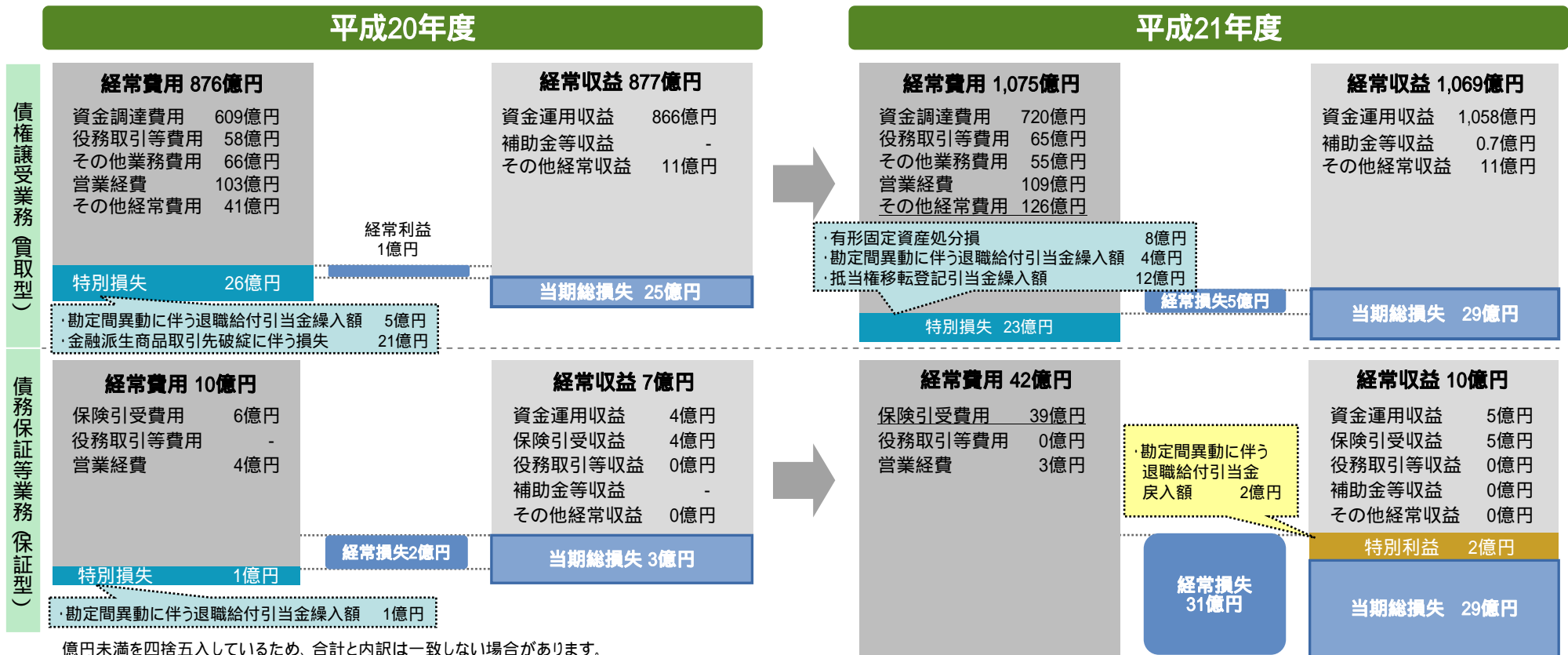
買取型

- 経済状況の悪化による延滞債権の増加に伴い、その他経常費用(貸倒引当金繰入額)が増加したため、5億円の経常損失を計上しました。さらに、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額(12億円)、有形固定資産処分損(8億円)等23億円を計上した結果、29億円の当期総損失を計上しました。

債務保証等業務

保証型

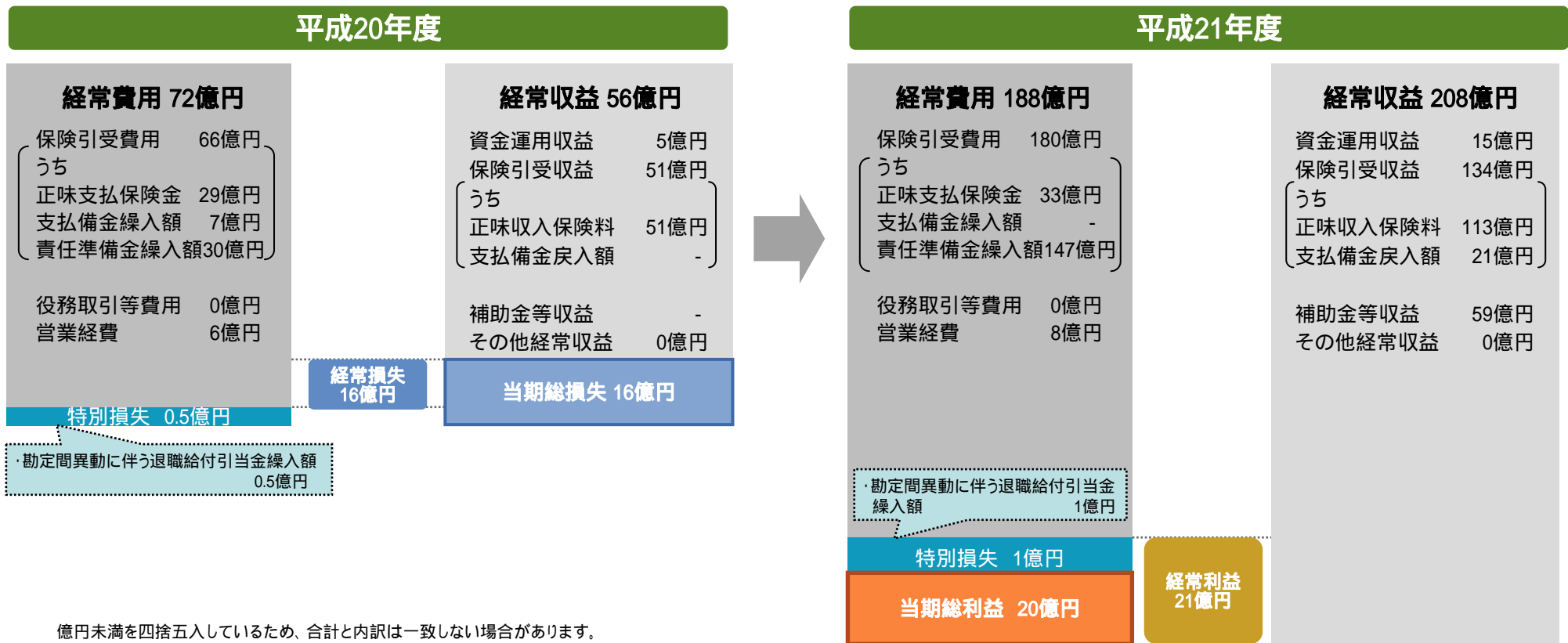
- 保険事故の増加に伴い保険引受費用(支払保険金・支払備金繰入額)を39億円計上したこと等により、当期総損失29億円を計上しました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3.(b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

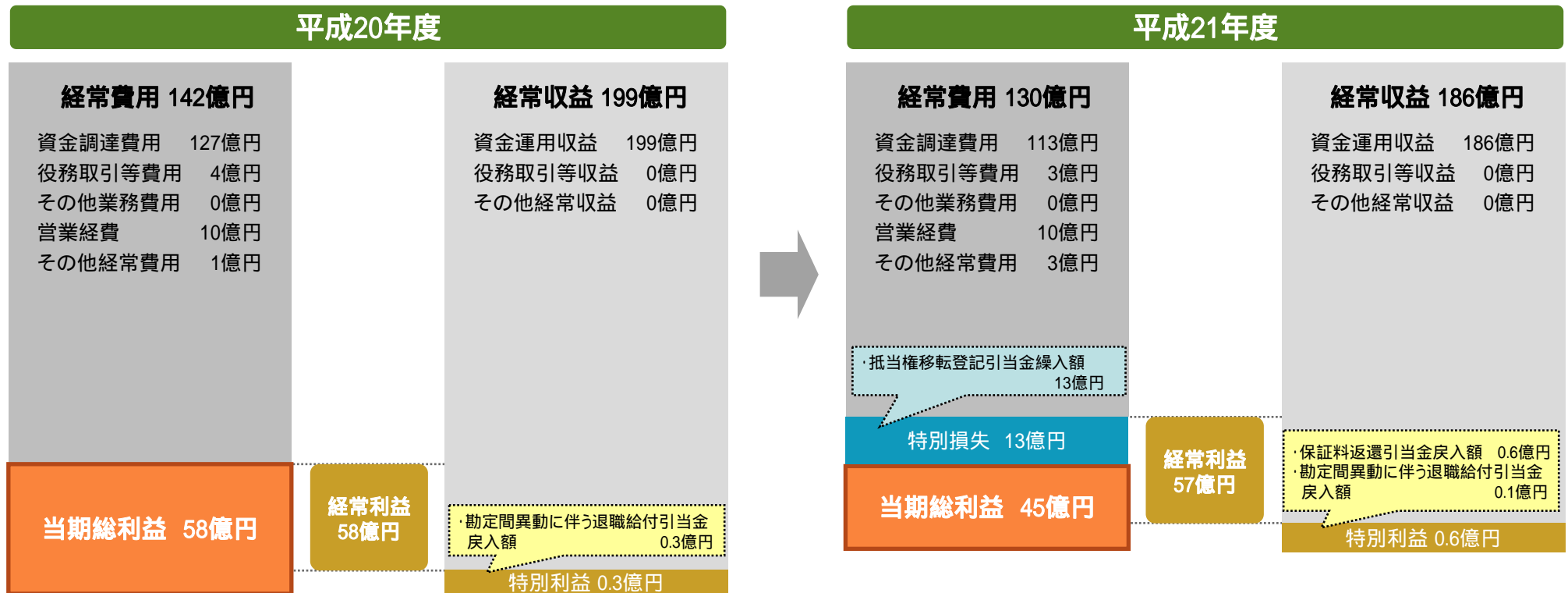
- 賃貸住宅ローン等の高額付保案件の保険事故が前年度に比べ減少したこと等により、収入保険料、補助金等の収益が支払保険金等の費用を上回り、損益は平成20年度に比べ36億円好転し、当期総利益20億円を計上しました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3.(c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

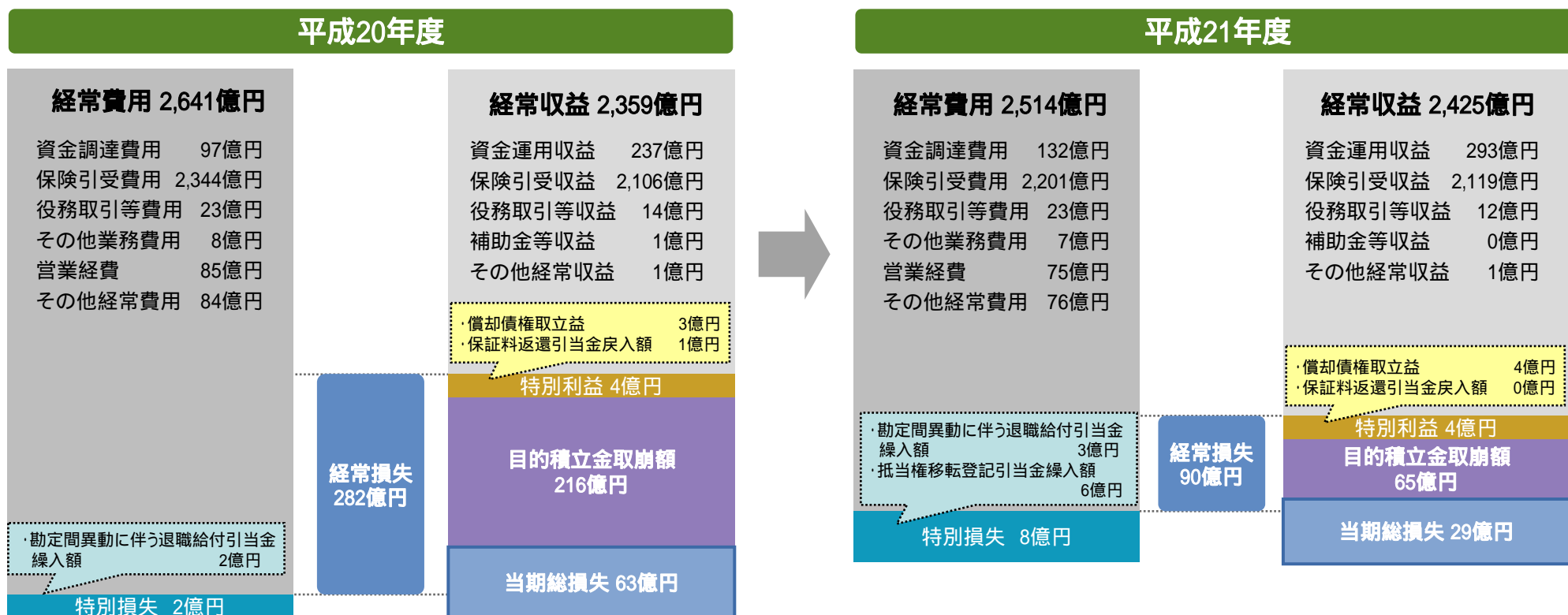
- 貸付金残高は減少している(H20:1兆623億円、H21:9,446億円)ものの、貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことにより、平成20年度とほぼ同水準の57億円の経常収益を計上しました。
- また、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額13億円を計上したこと等により、当期総利益は45億円となりました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3.(d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 貸付金残高の積み上がりに伴い、住宅資金貸付等業務経理における貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことに加え、団信特約料の引き上げ等に伴い団信収支が改善されたことにより、経常損失は平成20年度に比べ192億円少ない90億円を計上しました。
- また、特別利益として償却債権取立益等4億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額等8億円を計上し、団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金65億円を取り崩した結果、当期総損失は29億円となりました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

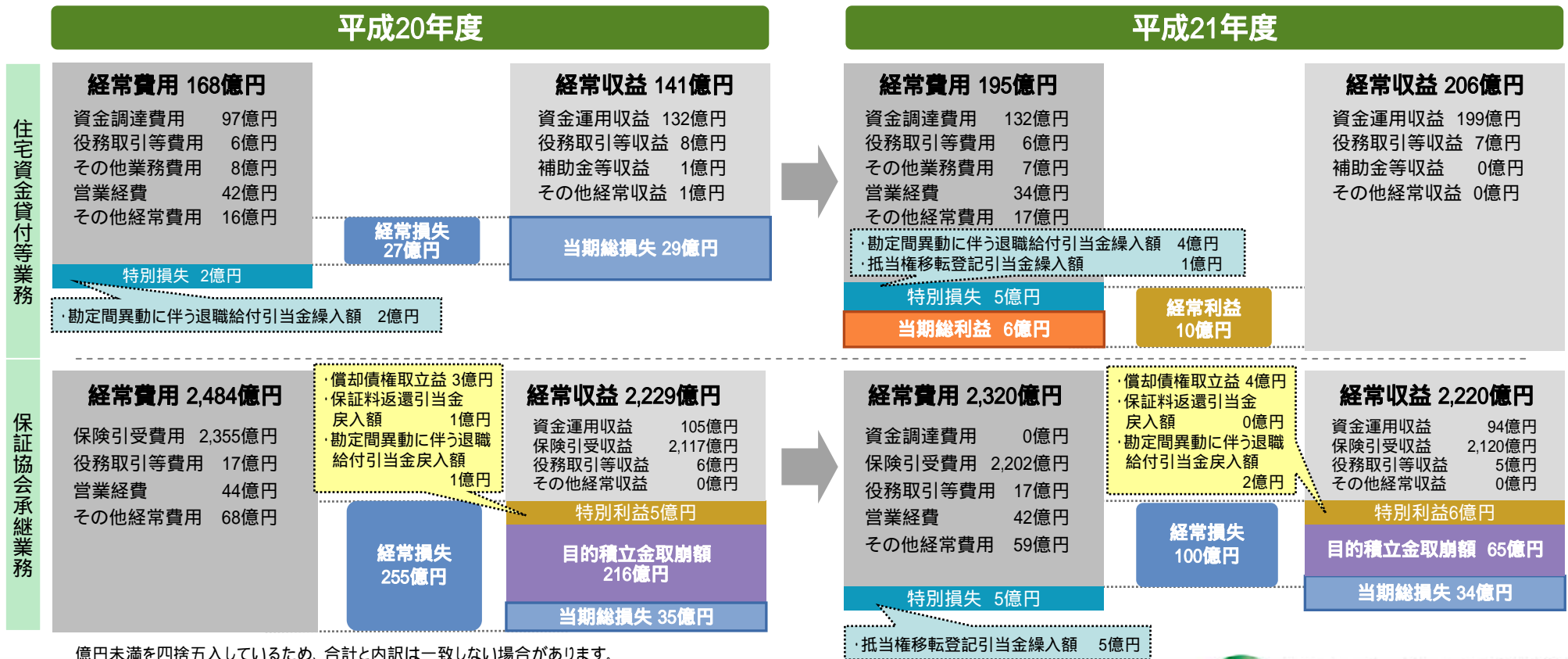
3.(d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

■ 賃貸住宅等の貸付金残高の積み上がりに伴い貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことにより経常利益を10億円を計上し、特別損失の計上により当期総利益は6億円となりました。

保証協会承継業務

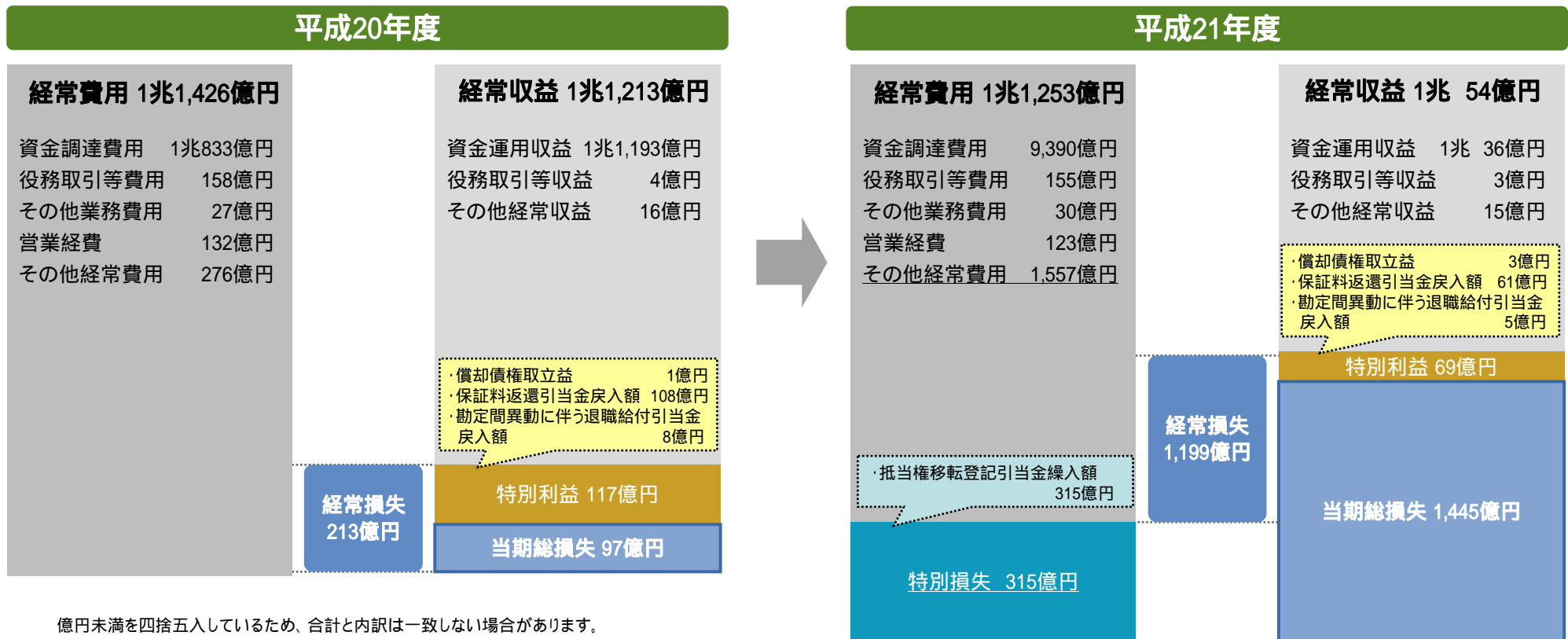
■ 団信特約料の引き上げ等により団信収支が改善したことにより、経常損失は平成20年度に比べ155億円少ない100億円を計上しました。また、団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金65億円を取り崩したこと等により、当期総損失は34億円となりました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3.(e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 貸付金償却を1,440億円実施する等の不良債権処理を進めたものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加等によって貸倒引当金繰入額が1,281億円増加したことにより、経常損失は1,199億円となりました。
- さらに、特別利益として保証料返還引当金戻入額等69億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額315億円を計上した結果、1,445億円の当期総損失を計上しました。



億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

4. 法人全体の資産の状況

- 法人全体で資産規模は1兆8,125億円減少しましたが、主な要因は買取債権が7,677億円増加する一方、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が4兆8,637億円減少したためです。
- 未収財源措置予定額及び特別損失金は、政府補給金等の受入に伴い、それぞれ1,154億円、200億円減少しました。
- 貸倒引当金は、2,013億円の貸付金等償却を実施したものの、経済状況の悪化により延滞債権が増加したこと等のため、251億円の減少にとどまりました。

平成21年3月31日現在

買取債権	3兆2,863億円
貸付金	34兆8,775億円
未収財源措置予定額	1,487億円
特別損失金	483億円
保証債務見返	1兆229億円
貸倒引当金	8,764億円
合計	40兆7,955億円

➔
1兆8,125億円
減少

平成22年3月31日現在

買取債権	4兆 540億円
貸付金	30兆 137億円
未収財源措置予定額	333億円
特別損失金	283億円
保証債務見返	9,903億円
貸倒引当金	8,513億円
合計	38兆9,830億円

(注) 主なものを抜粋しています。
億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. 法人全体の負債及び純資産の部の状況

- 法人全体で負債規模は2兆1,552億円減少しましたが、主な要因は、MBS発行等により債券が1兆638億円増加する一方、財政融資資金借入金の償還等により借入金が3兆6,590億円減少したためです。
- 預り補助金等は2次補正予算で4,000億円の補助金を受け入れたこと等により3,900億円増加しています。
- 法人全体の純資産は、政府出資金を4,956億円を受け入れたこと等により対前年比3,427億円増加しましたが、2,300億円については「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき平成22年度に国庫納付予定としています。

平成21年3月31日現在

負債の部

借入金	28兆3,807億円
債券	10兆4,860億円
預り補助金等	66億円
保証債務	1兆 229億円
合計	40兆5,683億円

純資産の部

資本金	4,057億円
資本剰余金	9億円
繰越欠損金	1,777億円
合計	2,271億円

2兆1,552億円
減少

3,427億円
増加

平成22年3月31日現在

借入金	24兆7,217億円
債券	11兆5,497億円
預り補助金等	3,966億円
保証債務	9,903億円
合計	38兆4,131億円

資本金	9,013億円
資本剰余金	5億円
繰越欠損金	3,310億円
合計	5,698億円

(注) 主なものを抜粋しています。
億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

6. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

- 業務活動によるキャッシュ・フローは貸付回収金の増等により前年度より収入が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは財政融資資金借入金の返済の減等により前年度より支出が減少しました。
- また、短期の資金運用については、金利水準を鑑み買現先から普通預金へシフトしています。
- その結果、期末の資金残高は対前年度比で2兆3,618億円増加し、2兆7,121億円となりました。

(億円)

